

○議長（高橋正博君）

日程第 3、閉会中の継続調査結果報告を議題といたします。

本件に関し、各委員長の報告を求めます。

総務建設常任委員長 三木俊明君。

○総務建設常任委員長（三木俊明君）

おはようございます。

令和 4 年 6 月 3 日に、閉会中総務建設常任委員会を開催いたしましたので、その内容を報告いたします。

まず、総務課から 2 点説明がありました。

1 点目、土庄町多目的交流施設の改修工事については、4 月 1 日をもって建築工事、機械設備工事が完了しており、1 階ロビー、2 階子ども教室部分については、運用を開始している。電気設備工事は、新型コロナウイルスによる海外工場のロックダウンにより資材の納入が見込めないため、入札が不調になり完了していない。放課後子ども教室を先行して運用するため設置した、防火壁等の撤去工事等が追加で必要となり、電気設備工事費用が増額になる。6 月議会で補正予算成立後、速やかに一般競争入札の手続きを行いたいとの説明がございました。

委員から 3 階のレンタルオフィスは貸す見込みがあるのかとの質問に「事業計画に含まれており進めているが、現時点では明確になっていない」との回答があり、また委員から、他課と連携して有効な活用方法を考えてほしいとの意見がありました。また、駐車場などは舗装するのかとの質問に、「土地が低いので造成を予定している。造成したのち、場内道路や排水溝の工事を建設課と合わせて行うようになる。舗装するかどうかは今後考えていく」、また、国の交付金の割合はとの質問に、「交付金のスキームは 3 割だが対象外の事業もあり、全体事業費に対して、実際に充当される割合はもっと少なくなる」との回答がありました。

2 点目、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金については、現行の給付事業において、家計急変により受給資格があるにもかかわらず、受給できていない世帯に対して、令和 4 年度課税情報を基に、行政からのプッシュ型給付により運用改善を図るものとの説明がございました。

次に、企画財政課から 2 点説明がありました。

1 点目、第 7 次土庄町総合計画の策定方針について、策定にあたって設置される組織のうち、総合計画策定委員会は、町の若手職員を中心に組織し、次期計画の原案をまとめていく。振興計画審議会は、計画に関する事項を審議することとなる。審議会の委員は、委員数を 20 人から 25 人以内に改正し、構成団体の代表またはその指名する者とし、若手人材の参画をお願いする。

また、町民 1000 人を抽出し、アンケートの実施と、住民ワークショップを開催し、幅広い世代の方と意見交換を行いたい。小豆島中央高校の生徒ら、将来を

担う若い世代の意見もいただくように考えている。

計画策定の流れは、策定委員会が原案を町長に提出し、町長から諮問に対する審議会からの答申を経て、パブリックコメントを実施し、計画案を作成、最終的に町議会で議決をいただくとの説明がありました。

委員から、第 6 次総合計画終了後の検証はされているのかとの質問に「今回のアンケートで結果の分かる仕組みにしていく」との回答がありました。また、計画策定にあたっては、どれだけ多くの町民の方が、この計画が自分自身のことと捉え参画していただけるのが重要であり、その意味でもワークショップを充実したものにしてほしいとの意見がありました。

2 点目、辺地に係る総合整備計画の策定については、辺地対策事業債を活用するため、旧小学校区単位の 7 辺地ごとに計画を策定しており、令和 3 年度で計画期間が終了したため、令和 4 年度から令和 8 年度までの 5 カ年の計画を策定する。今回、計画に計上する事業は、四海こども園建設事業、社会資本交付金事業（沖之島架橋）の 2 事業となっている。今後、必要に応じて変更を行うとの説明がありました。

その他、公共交通事業者に対しての燃料費の支援を検討しており、財源は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を考えているとの説明がありました。

税務課から、税務手続きのデジタル化の推進について 2 点説明があり、1 つは、令和 5 年 4 月から納付書に QR コードをつけることにより、固定資産税、軽自動車税種別割等が、全国どこの金融機関でも納付が可能になり、また、スマホ決済も可能となる。もう 1 つは、令和 5 年 1 月から軽自動車の新規登録手続きのオンライン化により、デジタルデータで申請受け付けされ、税関係情報が町にデータで送られるようになること、および軽自動車税の納付情報に係る照会、回答がオンライン化になることで、利用者は、車検手続きに納税証明が不要となり、利便性の向上が図られるとの説明がありました。

委員から、デジタル化の費用対効果はとの質問に、「現在、口座登録率は、5 割から 6 割くらいで、若い人ほど低い。若い人がスマホやパソコンで納税しやすい環境を整えることにより、収納率の向上につながると考えている」との回答がありました。

次に、建設課から 2 点。1 点目は、沖之島離島架橋事業について、契約した工事概要、工程等の説明がありました。

2 点目は、立地適正化計画について、現在、計画策定の委託業者選定にあたり、プロポーザル方式の入札を執行している。今後、作業部会、策定委員会、都市計画推進審議会を開催し、今後 2 年間で策定する予定であるとの説明がありました。

委員から、計画策定のメリットはとの質問に、「計画を策定することにより、計画に付随するさまざまな整備事業に、国の交付金の重点配分および補助率のかさ上げが見込まれる」との回答がありました。

続いて、商工観光課から2点。1点目は、瀬戸内国際芸術祭2022春会期について、来場者は、豊島、小豆島を含めてほとんどの島と地域で前回は下回っており、コロナ禍での初めての開催、インバウンドが皆無だった影響と考えられる。また期間中、町独自で豊島に救急救命士と看護師を常駐させ、実績として10件の救護要請があり、コロナ対応は0件、自転車での転倒などによる外傷対応が6件で、すべて来場者であったとのこと。

委員から、瀬戸芸が始まる前に土庄町のメイン道路周辺の草刈りなどの整備ができていないので、県にも要望してほしいとの意見がありました。

2点目、地域独自の観光資源を活用した、地域の稼げる看板商品の創出事業について、住民環境課と連携して観光スポットである小海地区鳴滝と残石記念公園、史跡を電動キックボードで移動し、その電源は令和2年度に設置した太陽光発電設備の余剰電力を利用し、二酸化炭素の排出を抑えることで環境に配慮した観光をPRするとともに、鳴滝などの北部地域の魅力発信や交流人口の増加につなげていきたいと考えている、との説明がございました。

複数の委員から、キックボードの安全面に注意し、事故が起きないように対応してほしいとの意見がありました。

最後に、農林水産課から唐櫃漁港高潮対策事業の現状について説明があり、香川県から高潮対策に加えて地震・津波対策を追加するよう要請があった。新たに地質調査業務が必要で、事業費の算出を進めているとの説明がありました。

委員から、地質調査の結果によっては、工法が変わるのかとの質問に、「結果によっては、工法等が変わる可能性はある」との回答がありました。

以上で、総務建設常任委員会の報告を終わります。